

# フランス現代社会の諸問題について

## —— 2015年の二つのテロにいたるまでのフランスの社会状況 ——

越 坂 部 則 道

2015年1月7日のシャリル・エブド社襲撃事件、そして11月13日に起きたパリ同時多発テロ事件、この二つのニュースに接した人たちから、フランスになにが起きているのか、どうしてパリはこれほど危険な都市になったのかという質問をたびたび受けた。もともとパリ市、ことにその郊外は治安が悪く、観光客が決して足を踏み入れてはいけな地域の一つといわれてきた。ここにきて急にフランスの治安が悪くなったという印象をうけるのは、おそらく日本のマスコミの報道の仕方に大きな影響があるだろう。しかしなによりも、中東で頻発していた自爆テロが自分の身近で起きたというフランス人の緊張感がマスコミなどに影響し、その結果フランス社会そのものの問題がここへきて急に表面化したといわれるようになった。

およそ25年前、筆者がパリに滞在していたときも、市内で爆弾テロ事件が続発し、たくさんの治安警察官が道路を封鎖するなど、パリ市内が騒然とすることがたびたびあった。爆弾テロはいまにはじまったことではない。しかし当時はテロがいまほど全世界で問題視されず、パリ市の爆弾テロを日本の友人に知らせたところ、日本ではほとんどそれが報道されていないことがわかった。

おもしろいのは、25年前からフランスでテロが起きると、フランス人は「連帯」(solidarité)の二文字をさけぶのである。「いまこそ国民の連帯が必要だ」とか「この危機に対処するには国民の連帯感しかない」とか、政治家も一般市民も同じようにテレビで言っていた。そしてこのセリフは2015年の二つのテロに対峙したフランス人もまったくかわりない。求められるのは連帯、そして連帯である。

社会学や政治学を専門とする人たちは、それぞれ専門用語を駆使して2015年のフランス社会を分析しようとしている。多くの場合、それは正しく、深い分析であり、説得力があるけれども、一方で、それが現代のフランスがかかえる根深い問題のぜんぶではないという印象がある。あのようなテロを引き起こすフランスの社会問題は、ここ数年で急に起きたわけではなく、ながい潜伏期間を経て顕在化した病気の症状のようなものである。病気というよりは、昔からつづくフランス特有の社会構造の負の部分といったほうが正確かもしれない。そこでこの症状の根本にある病巣の一端、あるいは構造の裂け目を二つの観点からみることにする。

一つ目はナポレオンの時代からはじまった初等、中等教育がもたらす社会構造の硬直化であり、二つ目はフランス人のセクショナリズムに由来する人種のセクト化である。

フランスの初等、中等教育の制度は、ある意味非常に分かりやすく、明確な目的をもってい

る。各学年の呼称がそのすべてを語っているといつてよい。

小学校は5年間で、各学年の呼び方は、入学年から順番に、11年生、10年生、9年生、8年生、7年生と呼ばれていた。

中学校は4年間で、各学年の呼称は、小学校を受けつぎ、入学年から順番に、6年生、5年生、4年生、3年生と呼ばれている。

高校は日本と同じ3年間で、各学年の呼称は、入学年から順番に、2年生、1年生、最終学年生と呼ばれている。高校を卒業するとき、バカロレア (Baccalauréat) という国家試験を受けなければならない。このバカロレアに合格して、はじめて高等学校の卒業資格をえることになるし、同時に大学に入学する資格をえることにもなる。つまり小学校に入学したときから、フランス人の子供たちは12年後のバカロレアに合格するための、いわば受験勉強をするのである。初等教育の教育目標が人間形成とか人格養成などでなく、高等学校を卒業するための国家試験の準備学習なのである。少しでも教育学にふれたものならば、思春期の人間性の育成を無視したようなこの教育制度が、社会構造に大きな影響をおよぼすことくらいすぐに分かる。しかしフランスは、ナポレオンが作ったこの教育制度ずっと続けてきた。

この教育制度が、フランス国民を平等に教育して平等な社会をつくるという教育効果を生むならば、理想的な制度かもしれない。じっさい、フランス国家の基本理念は、いうまでもなく自由、平等、博愛だからである。ところが、現実にはこの教育制度が落ちこぼれの国民をつくるという皮肉な結果を生んでいる。だれもが自由で平等な社会、いわば国民の水平化を目標にしているにもかかわらず、国民の差別化、国民の垂直化をもたらす元凶となっている。

なぜならば、12年間の受験勉強は、一年ごとの積み重ねが必要だからである。一年ごとに教育目標があり、この目標に達しない生徒は、翌年のスタートラインに立てない。ある段階で勉強に追いつけなくなった生徒は、そのまま次の学年にいても、その年度の勉強ができないのである。翌年度の学習をするには、前年度の学習内容をしっかり理解しなければさきに進めない。ということは、当然のように、留年 (redoublement) が増えることになる。教育目標の明確化の大きな弊害の一つは目標に達しない生徒をこの教育コースから除外せざるをえなくなることである。フランス国立統計経済研究所 (INSEE) の少し古い資料 (2001年) によると、11年生 (日本では小学校1年生) の留年率は7.1%、7年生 (小学校6年生) の留年率は19.5%、最終学年生 (高校3年生) の留年率は20.7%にもなる。

このほかにも INSEE はさまざまな数字を発表している。一度も留年しないで6年生 (日本の小学校6年生) に進級できた子供は約59%であり、6年生が一度も留年しないで最終学年生 (日本の高校3年生) まで進級できる割合は32%くらいと予想している。フランスでは同一学年を2年連続して留年すると翌年は自動的に退学になる。11年生 (日本の小学校1年生) がこうした勉学上の理由で退学する割合は0.4%であり、また7年生 (小学校5年生) の退学割合は1.2%である。つまり50万人の11年生 (小学1年) がいるとすると、計算上では2000名の子供が小学校から退学させられていることになる。そういった子供はその後どうなるのか、誰にもわからない。6歳から7歳で教育の現場から離れると、その子供は母国語の読み書きに

さえ支障が出るはずである。われわれ日本人のごく平均的な感覚からすると、これが子供にとっても社会にとっても健全な状態でないことは確かである。

留年と反対の飛び級もふつうに行なわれている。成績が優秀だと、自然に学年を飛び越える。一つのクラスのなかに、留年した年上の子供や飛び級をした年下の子供などがごちゃ混ぜになっているのだ。ここからもわかるとおり、フランスの初等教育では、バカロレア取得のための学習水準の維持がなによりも大切なのである。

日本では小学校1年生が退学するどころか、留年するなどけっしてありえない話である。あたり前のことだが、日本の初等教育は受験勉強ではないので、理解できないからといって子供を留年させることはない。勉強ができなくても、テストの点数が悪くても、2年生に進学させる。そうすることで、子供の人格形成を正常におしすすめようとする。そしてなんとか落ちこぼれるのをふせごうとする。日本では小学校1年生のときに勉学上の理由で留年したなどといったら、その子供の人格を傷つけることになるだろう。

ただし、フランスでは、社会通念として留年すること自体あまり問題にならないし、それほど特別なできごとではない。勉強について行けなくなったら、親と本人と先生の三者面談によって、もう一年間のやり直しを決める。日本と同様に6歳からの義務教育ではあるが、全員が必ず6歳に11年生になるわけではなく、家庭の事情や子供の発達具合によっては、入学時期をさき延ばしすることもめずらしくない。つまり同一学年同一年齢というわけではないのである。したがって、留年することがいじめにつながることもない。この点は文化の違いである。

フランスではこの留年について論究する教育学の論文が多い。留年することがめずらしくない国とはいえ、この初等、中等教育の高い留年率がフランスの社会全体にどのような影響をもたらすのか、さまざまな意見があるようだ。留年制度の良し悪しを論じたり、留年体験が個々の子供に与える教育効果の検証など、この分野の研究は多岐にわたる。

21世紀に入り、フランスはこの初等、中等教育制度の改革に舵をきった。11年生、10年生、9年生、8年生、7年生という呼称を廃止した。11年生がCP (cours préparatoire) すなわち準備課程という名称になった。10年生がCE1 (cours élémentaire niveau1) 第1基礎課程、9年生がCE2 (cours élémentaire niveau2) 第2基礎課程、8年生がCM1 (cours moyen niveau1) 第1中級課程、7年生がCM2 (cours moyen niveau1) 第2中級課程という名称にそれぞれ変わった。要するに小学校ではバカロレアの準備勉強という位置付けをはずし、基本的な勉強への回帰を明確に示したのである。ただ6年生以降は以前とかわらず、6年生、5年生、4年生、3年生（ここまでが中学校）、2年生、1年生、最終学年生（高等学校）はそのままである。バカロレアという国家試験の位置付けは変えないのでマイナーチェンジといえるかもしれない。従来は小学校の入学時から始まったバカロレアの受験勉強が、中学校の入学時から始まることになった。受験勉強の期間が12年間から7年間に縮小されたのである、

昔のフランス人の大きな線引きの一つは、「バカロレアをもっている人」と「バカロレアをもっていない人」だった。バカロレアをもっていない人は求職に際し、そうとう不利だったよ

うである。また職種もかなり限定されていたらしい。まだ仕事があればいいほうで、じっさいにはなかなか仕事が見つからないし、見つかったとしても雇用調整の対象者になることが多かった。つまりバカロレアは国民を平等扱うことをせず、垂直的に区切る手段の一つになっていたのである。

バカロレア取得率（同一世代でバカロレアをもっている人の割合）は、国民の要請にしたがって、年々増えている。この資格があれば自分の人生の選択肢が増えるし、なによりも就職しやすい。政府もバカロレアの種類を増やし、合格率を上げるなどして、取得率のアップをはかってきた。昔は一つのバカロレアしかなかったが、現在は一般バカロレア（Baccalauréat général）、技術バカロレア（Baccalauréat technologique）、職業バカロレア（Baccalauréat professionnel）の三種類になった。これに伴い、1900年は1%といわれている取得率だが、1980年は25%、1990年は44%、2012年は66%にもなった。

ただ取得率の上昇に伴って、おなじように仕事数も増えれば問題はないのだろうが、現実はその簡単ではない。以前はバカロレアさえあればなんとかなったといわれる就職口だが、今はバカロレア取得者であっても（また大学卒業者であっても）求職はなかなか難しい。むかしから「縁故と学歴」がフランス社会の印籠といわれているが、このバカロレアという学歴が現代のフランスでは通用しなくなりつつあるのだ。

INSEEによると、1980年には6.3%だった失業率が2015年には10.2%にもあがった。とくに若年層の失業率が高い。25歳以下の若年層の失業率は23.3%であり、若者の4人の1名が失業者ということになる。この数字はバカロレア取得者と非取得者の合計の数字である。バカロレアをとっても、大学を卒業しても、仕事が見つからないのである。「縁故と学歴」のうち、片方のメッキがはがれつつある。国民を垂直化してきたバカロレアが、さらに一歩進んで国民の硬直化の原因を作りつつあるといえるかもしれない。

おそらく世界中のどの民族でもいえることだが、閉塞的な社会状況になると、そのはけ口を人々はどこかに求めようとする。物事がうまくいかないのは、自分の側にその原因があるのではなく、余所の側にあると考えるのは、ある意味、人間の宿命のようなものであろう。その標的となったのが18世紀のフランス社会はルイ王朝だった。王制廃止が正しかったとか、間違っていたとか、そういう歴史の検証の話ではない。社会、あるいは民族の怨さには一つの流れがあるのだ。では現代のフランスでこの「ルイ王朝」に相当するものは何だろうか。

誤解をおそれず。あえて簡単にいってしまえば、それは新しい移民労働者である。フランスは昔から移民の国だったにもかかわらず、現代では、戦後やってきた移民労働者が国民の憎悪の対象になることが多い。このことは、フランスで生活している者にとって、暗黙の了解事項であろう。

日本は昔も今も人種的には均質な国家である。大きな視点でいうと単一民族国家である。このような国のなかで、かりに失業率が高く、貧富の差が大きくなっても、人種差別の意識はほとんど起きない。異人種がないからである。社会のなかで構造的に貧富の差が大きくなり、抑えきれないほどのうっぶんが国民にたまると、この社会的不満がどこへ向かうのかは、日本



の場合、近代史を考えれば、だいたいは想像できる。フランスのような多民族国家が貧富の差をかかえ、それが回復不能なほど硬直すると、批判の対象は社会的に弱い立場の異人種になる。つまり人種差別である。

たとえば前の大統領のサルコジにせよ、今の大統領のオランドにせよ、彼らはみな移民の子供たちである。またフランスで生活すると、まわりにいるほとんどのフランス人は三代前までさかのぼれば外国からやってきた移民の子孫であり、純粋なフランス人などほとんどいないことがわかる。ちょうど純粋な江戸っ子がほとんどいないのと同じである。

現代のフランス国民の多くが標的としている移民労働者と昔の移民労働者との違いは宗教である。昔の移民労働者はみなキリスト教徒だった。カトリックかもしれないし、あるいはプロテスタント、ギリシャ正教の場合もあるが、とにかくキリスト教徒だった。しかし第二次世界大戦後の移民の大半はイスラム教徒にかわった。

フランスは革命以前から都市住民は職業別の住み分けをふつうに行なっている。つまり社会階級別の居住地があった。とうぜんのようにイスラム教の移民たちも特定の地域に住むようになった。同じカトリック教徒で職業だけ異なる住民の居住地区分けについては、イエラルシーという概念の別の問題があるが、そこに異教徒の住む地域が加わると、社会階級意識とは別の人種差の意識、いわゆる人種差別がうまれる。あたり前といえはあたり前のことである。

バカロレアを取得しても就職がおもうようにならないフランス社会に、イスラム教を奉ずる移民労働者がやってきて、同じようにバカロレアを取得しても、彼らが仕事を見つけるのは至難の業といえよう。若年層のイスラム教徒にかぎった失業率は、さきに述べたフランス全体の若年層の失業率の2倍といわれている。若いイスラム系移民は学歴（バカロレアあるいは大学卒業資格）にかかわらず2名に1名は失業者ということになる。

数年前、一人のイスラム教徒の青年の体験話が話題になった。大学を卒業したあと、就職口を探すために、いかにもイスラム風の本名と郊外の現住所で履歴書を書いたが、いっさい返事がこなかったという。2年間でおよそ100通以上の履歴書を送ったけれども、返事を返してくれた会社は1社もなかった。そこで名前をフランス風に変えて一通の履歴書を書き、それをとある会社に送ったところ、すぐにそこから面接の連絡がきたということだった。このことを知った当時のフランス大統領が、どれほど多くの履歴書が名前と住所をみただけでゴミ箱行きとなったことか、といて嘆いた。

40年近く前、筆者がフランスの大学生だったころ、まだテロなどがなかった時代にイスラム系フランス人の大学生は「おれたちは差別されていない、ただ区別されているだけだ」とぼやいていた。そのころからすでに大学を出ても仕事がない、アパートが見つからないという状態だった。その後、イランでイスラム革命が起り、イスラム原理主義が台頭してきた。フランスに居住するイスラム教徒の女性たちがスカーフを積極的に頭にかぶるようになったのはホメイニの革命以後のことである。イスラム系移民たちは、キリスト教徒たちから区別されることにより、自分たちの信じるイスラム教の教えを積極的に身にまとい、フランス社会のなかで、イスラム教徒として自己展開をするようになったのである。

フランス共和国がイスラム教徒との軋轢をほんとうの意味でかんじたのは1989年に起きた、有名な「スカーフ事件」かもしれない。イスラム教徒の女の子たちが学校にスカーフを着用して登校したところ、政教分離（ライシテ *laïcité*）を国是とする学校側から登校を拒否され、着用こだわった生徒たちは退校させられてしまった。それから十数年の間、フランス国内の世論はこの問題で揺れに揺れた。

現在の第五共和制は「すべての市民に対し、その生まれや人種や宗教によって差別することなく、法の前に平等である」という憲法規定に基づき、教育におけるライシテ（政教分離）が国の大原則になっている。たとえばフランスはカトリックの国であるが、もしカトリックの教義を学問として教えたいのであるならば、公立学校とは別に私立学校を設立し、そこで教育をしなければならない。フランスの公立学校はいかなる宗教とも一線を画しているのだ。また原則として、私立学校を卒業しても、公の卒業証書が出ない。ライシテの原則に沿っていない教育課程を修了しても、共和国としてそれを認めることはできない。それほどライシテはきびしい原則である。

この「スカーフ事件」が正式に決着したのは2004年3月のことである。ライシテの原則を貫きとおし、公立の学校では大きな十字架やスカーフやキッパなどの宗教的しるしの着用を法律によって禁止した。しかしながら、この事件を契機として、フランスでは、北アフリカや中央アフリカからやってきた移民労働者と、もともとの住民であるカトリック系のフランス国民とのあいだで、さまざまな宗教的、感情的トラブルが頻繁するようになる。

2005年10月、アフリカ系移民の三名の少年が警官に追いかけられ、そのうちの二名が変電所に逃げ込んで焼死した。これをきっかけにフランス全土に暴動が広がり、さらにヨーロッパ全体にまでそれが広がった。何千台もの車が燃やされ、商店から商品を略奪する者もいた。11月半ばによく沈静化したのが、その間、フランス全土で燃やされた車は9000台、逮捕者は3000人にも及んだという。

2012年3月、フランス南部のトゥールーズで3回の銃撃事件が起こった。11日間で犯人を含めて8名の人間が射殺された事件だった。犯人はイスラム教を奉ずる、23歳のアルジェリア系フランス人で、犯行の背景には反ユダヤ的な思想がみられ、真っ最中だった大統領選挙運動が一時中断するほど、フランス全土を震撼とさせる事件だった。ただ犠牲者と犯人がアフリカ系黒人とユダヤ人とアルジェリア系フランス人で、カトリック教徒がいなかったことに、多少の安ど感をいだいたフランス人も多かったといわれている。

この安ど感を打ち砕いたのが、2015年1月7日のシャルリ・エブド社襲撃事件である。大部分のフランス人は、このままで行くと、いつかはイスラム教徒とカトリック教徒との直接衝突が起こるのではないかと漠然と不安をかんじていたはずだ。このシャルリ・エブド社襲撃事件でそれが現実となったのである。ISがひき起こしたテロという見方を世界中のマスコミがしており、イスラム教とフランス文化との直接衝突という構図をフランス国民もいだいた。だからこそ200万人という抗議デモがパリ市で自然発生的に起こったのである。

しかし時間が経つにつれ、また11月に同時多発的な自爆テロが起き、その原因としてさま

さまざまな推測がマスコミで取りざたされるようになると、フランス国民も、オランダ大統領がいうところの戦争状態とは違うのではないかと、ばくぜんと感じるようになった。テロに対する直接的な怒りの矛先にシリアの空爆を選んだが、そうすれば解決するたぐいの問題ではないことに、少し視点を変えればわかるはずである。日本人の一般的な感覚からすると、平穏なパリ市で唐突におきた事件のようにみえるが、けっしてそのような突発的な出来事ではない。当初報道されていたにもかかわらず、ISの思想はたんなるきっかけにすぎないのではないかと考える人が多くなった。「IS」ということばを「アルカイダ」とか「ボコ・ハラム」とか「イスラム系武装集団」ということばに置き換えても、まったくおなじ構図しかみえてこないことに気がつく。すなわち、本質的にはフランスの社会問題なのである。フランス人やベルギー人の人生目標を失った若者がひき起こした犯罪であり、その大義名分としてISの反西欧思想が使われたにすぎない。

パリに住むイスラム教徒の移民労働者たちは、その大部分がパリ郊外に住んでいる。またパリ市内で生活する場合、ほとんどが10区、11区、20区といったかぎられた区内に居住している。スカーフ事件が最初に起きた学校、またアフリカ系の少年たちが焼死した場所、それらはぜんぶパリの郊外の出来事である。1995年に武装イスラム集団が起こした爆弾テロ事件も郊外だった。同時多発テロも、パリ郊外のサン＝ドニで起こり、狙われた劇場やレストランは10区、11区、20区にあった。30年前からパリの郊外ではさまざまなトラブルが頻発し、大きな爆弾テロや小さな紛争が絶えなかった。そこでフランス政府は、この地域をZUS (zones urbaines sensibles) と呼び、特別な警戒態勢で臨んでいた。この地域に入ると、ここがパリなの？と思われるくらい市内とは別の世界が広がっている。日本人観光客がけっして行ってはいけないところである。

居住地を社会階級別、人種別に住み分けると、そこには階級別の価値、人種別の価値が生れる。閉鎖的なコミュニティを形成するのだ。この地域は金持ちの住む区、この地域は中産階級の住む区、そしてこの地域はイスラム系移民労働者の集まる場所、ということで、おなじパリ市であっても生活習慣、食生活、家庭環境のまったく異なる所ができる。それはセクト群、ゲットー群みたいなもので、「自由、平等、博愛」からはほど遠い世界であり、カオスということばが似つかわしい光景である。ZUSに住む青年のごくふつうの価値観が、たとえば16区ではまったく通用しない価値判断になる。反対に16区で育った女の子がZUSに足を踏み入れると、恐ろしくて一歩も動けないのが現実である。こういったコミュニティの乱立は、極端な言い方をすると、フランス語が共通しているだけの、共和国の崩壊といえよう。

シャルリ・エブド社の襲撃事件のとき、世界中の人々は「キリスト教」対「イスラム教」の図式を連想したし、また実行犯たちも自分たちのテロ行為をそのような形で正当化した。宗教戦争という価値観が、特定の人にとって、その行為を美しく着飾ることにつながるのだろう。また実行犯のバックボーンになるISも、ことさら中世の「十字軍」をもちだし、宗教の戦いを強調することで、自分たちの正当性をイスラムの同胞にうたっていた。昔から戦争の原因はつねに「金と宗教」なのである。

ところがこうしたテロがひき起こされた場所をフランス国外にまでひろげると、イスラム教を国是とする国家がほとんどであることに気がつく。また、アルジェリア、エジプト、リビア、そして最近のトルコでは、こうしたイスラム国家を訪れる非イスラム教徒の外国人観光客を標的にしたテロが頻発している。そうすることで観光客が激減し、その国の経済に打撃を与えようとする意図が丸見えのテロである。別の言い方をすれば、対キリスト教との戦いが主眼ではなく、イスラム国家の国家としてのあり方を問うようなテロといえる。西洋文化圏の経済と文化に依存したイスラム国家のあり方を否定し、イスラム教の教えが直接国の価値や教育に及ぶような国家への変更が目標なのである。こうしたテロが、イスラム教を国是とする国家、および歴史的にイスラム教との関わりあいの深い国家でしか起きていないことでも、それがわかる。要するに「イスラム教」対「キリスト教」の戦いではなく、「イスラム国家のあり方」を問うテロの押しつけなのである。

それでは西欧諸国で起きるテロ行為の本質的要因をどこに求めるべきなのだろうか。なぜ自国で自爆してまで自国民を殺そうとするのか。国是のキリスト教をイスラム教に変更させたいという意図をもって戦っているのか。あるいはキリスト教的文化よりもイスラム教的文化の優位性をテロによって示そうとしているのか。あたりまえのことだが、すべて否である。テロ行為の根底にあるのは、あきらかに実行者の「貧困」であり、そしてこの貧困がひき起こす実行者の「アイデンティティーの喪失」である。

フランスはさきに述べたように、初等・中等教育による社会階層の硬直化、国民の垂直化のせいで、いったん水準以下の階層に落ちると、その人の人生のなかで階層を復活させることはひじょうに難しい。住む場所さえ限定され、自分の育った環境、受けた教育の価値観が、フランス革命以来培われてきたフランス社会全体の価値観と相いれなくなるのだ。このアイデンティティーの喪失は、極端な言い方をすると、政策の無力、教育の失敗にほかならない。彼らが社会にえがく姿は、生まれの違い、人種の違い、宗教の違いを越えて、普遍的な融和を求めるフランス共和国の理想的な姿とはほど遠い。もちろん絶対に平等な国家、富が分散しない社会などは、古代の原始時代を除くと、書物のなかでしかありえない。どこの国にも、どの時代にも、大金持ちがいれば貧困者もいる。しかし多くの場合は、貧困を理由に自分と自分の所属する社会とのかかわり合いまで否定されることはない。この断絶した状態が、民族によって異なるが、なんらかの限度を越えると、歴史が示すように、革命が起き、変革が起き、政変が起きる。

30年もまえに、フランスでは「新貧困」(nouveau pauvreté)が社会問題になったことがある。正規雇用の仕事に就いていながら、低賃金すぎて、その月給だけでは1ヶ月間の生活ができないのだ。したがって、夜間、別の臨時の仕事をして生活を支えなければならない。それでも仕事があればまだよいほうで、若者の多くが新貧困にさえなれない状態の、いわゆる無職なのである。ふつう人は仕事を通じて社会とつながり、家庭をもち、自分を社会人として形成していく。しかしこのような貧困状態が一生続くとなると、仕事を通じて社会に生きがいを求めることができない。自分の存在意義を自分の所属する社会にみいだせないのだ。このとき、人は



別の場所に積極的な生きがいを求めるか、所属する社会への怨みを募らせる。新貧困に陥った多くの人は、それでも社会にすがりながら生き続けなければならない。

このアイデンティティーの喪失者に、宗教的なしるしを与えたのが、イスラム教の原理主義者だった。自分の存在意義に悩む価値喪失者の若者の暴走行為に、宗教的な価値を付与し、それを正当な行為と錯覚させる。テロを実行する若者たちは自分の行為が自分の所属する世界から価値を認められることに大きなよろこびを感じるはずである。これができるのは、ある意味、宗教家のもつ特権的な力であろう。そしてこの力を生み出すには社会的なすきまが必要であり、それこそが国家の無力、あるいは政府の無策が生んだ貧困なのだ。もう一つ踏みこんで言うと、この貧困から人々を救うはずの教育の失墜である。

フランス政府はZUSに問題があることを知りつつ、その解決策に取りしまりの強化をはかるなどしているが、経済的な問題としてそれを解決しようという方向性とはほど遠い政策しかしてこなかった。あるいはそのように言われてもしかたのない対策しかしてこなかった。貧困は社会を腐らせるのだ。腐敗防止に特効薬はないが、少なくとも教育はその妙薬になるはずである。そう思うのは、教育者のおごりだろうか。